

生活者の視点から、市場経済の基礎や金融のしくみを分かりやすく解説します

川元 由喜子 Kawamoto Yukiko **経済に強いママを増やす会主宰**
1985年日興証券(株)入社、1987~1992年ニューヨーク勤務。1995~2003年HSBC 投信投資顧問(株)。2009~2016年ありがとう投信(株)。2010年より「経済に強いママを増やす会」主宰。草の根金融教育活動に注力。

企業の役割



連載の第1回目に、「経済」を形成しているのは私たち消費者だ、というお話をしましたが、消費者と並んで経済を形作っている大きな経済主体が「企業」です。消費者は文字どおり、生産されたものやサービスに対価を払って消費することで経済に参加していますし、企業は提供するべき物やサービスを生産します。

企業の働きは、生産することだけにとどまりません。生産活動のために、働き手を雇用します。普通は誰でも、生きていくために働かなくてはなりませんから、企業が十分な雇用を生むことは、経済以前に社会にとって大変重要です。さらに働く人々は、皆消費者でもありますから、企業の生産活動が、雇用を通じて消費の良し悪しにかかわってきます。雇用数が増えたり給与の額が増えたりすれば、それによって消費が拡大し、増える消費に対応して生産が増え、そのためにまた新たな雇用が生まれる、という好循環が生じるでしょう。

アベノミクス以降、企業が売り上げや利益を拡大している割に消費が増えない、と言われてきました。それは給与が十分に上がっていないせいではないかという考えから、景気対策の一環として給与水準に口を挟む、という政治の動きに繋がっているのです。

前述したように、売り上げや利益が増えれば雇用数を増やす、という選択もあり得ます。それは生産量を増やすという選択でもあります。雇用だけではなく、仕入れ量を増やしたり、生

産設備に投資したりということは、すべて生産の拡大につながります。これが、企業の重要な働きです。得られた利益を新たな生産の拡大のために投資し、それが経済を成長させるのです。

昨今「企業の内部留保」がよく話題になったり批判されたりしていますが、それは景気がなかなか良くならないのは「企業が得た利益を内部に貯め込んで、生産の拡大のために使っていないからではないのか」という批判なのです。この議論は一部誤解されている面もあり、またさまざまな意見のあるところですので、ここでこれ以上述べることはしませんが、企業の好業績は景気の好循環を生む原動力であるからこそ出てくる議論なのです。

企業の成り立ち



ではここで、企業はどうやってできているのか、自分で会社を起すつもりになって見てみましょう。例えば、あなたはお菓子を製造して売る会社を始めることにします。すると製造設備やお菓子の材料が必要になりますね。まずは自分で貯めてきたお金を取り崩して、必要なものを買そろえようと考えます。これが、事業を始めるための「出資」です。出資されたお金が「資本」で、あなたは会社の創業者であり「出資者＝オーナー」となるわけです。

しかし製造設備もそろえらるとなると、かなりの資金が必要になりますから、自分の貯金だけでは足りません。そこであなたはお金を借りようと考えます。親戚や友人に借りてもいいでしょ

うが、銀行などの金融機関で貸してもらうこともできます。借りたお金は「債務」で、貸してくれる人や銀行は「債権者」ということになります。

生産設備や調達した原材料、販売する前の商品などは、この会社の財産です。こうした財産（資産）と、それに見合う資金をどこから調達しているか、並べて表したものをバランスシート（貸借対照表）（図1）と呼び、会社の経営状態を見るために利用されます。

さて、この会社がお菓子を作り始め、できた製品を販売するようになりました。しばらくして無事に決算を迎え、年間の成果が出ました。ごく単純に表せば、売り上げた金額から、生産にかかった原材料費や諸経費を差し引いて、利益が計算されます（図2）。たくさん生産しても売れ残ってしまったり、売り上げが多くても経費を使い過ぎてしまったりすれば、利益が出ないこともあるわけです。幸いにして利益が出たならば、ようやく会社は現金を手にするようになります。

この現金は、会社の財産になりますから、先ほど示したバランスシートに加わることとなります。財産をどのように使うかは、会社の経営者であるあなたが決めてよいのですが、会社のお金ですから、会社の経営のために使わなければ

なりません。負債が多過ぎると思えば、返済に充てることもできます。もっとたくさん製品を生産しようと思えば、生産設備に投資することもできます。より多くの人を雇うこともできるでしょう。

利益が出ると、こうして会社は大きくなります。バランスシート上では、利益はまず現金として流れ込み、その後、それが商品になったり設備になったりするのです。そして資産の全体が大きくなった分、バランスシートの右側では資本の部分が大きくなります。事業によって利益が出て、資本の部分が増えていくことが、会社の真の成長なのです。そしてこれこそが、経済成長の原動力なのです。

「良き市民」としての企業



言うまでもなく、私たちの生活は、企業の活動から大きな影響を受けています。朝から晩まで企業のお世話になっていると言ってもいいほどです。日ごろ口にする加工食品、着ている服、乗っている車、使っているデジタル機器、買い物する小売店舗、荷物を運んでくる運送業者……何を見ても、ほとんど企業が提供しているものです。そして多くの方は、企業で労働者と

図1 企業のバランスシート

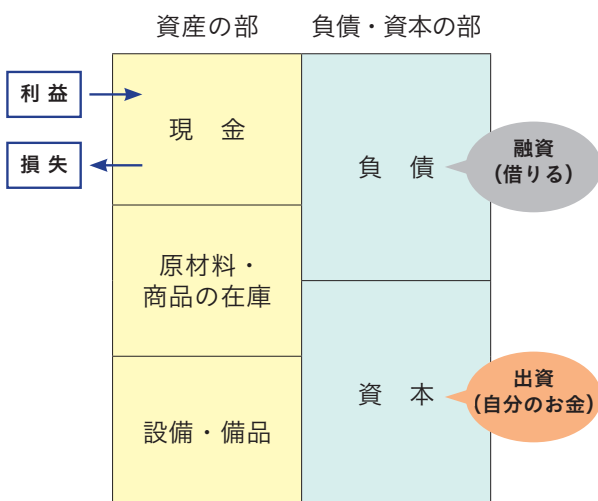
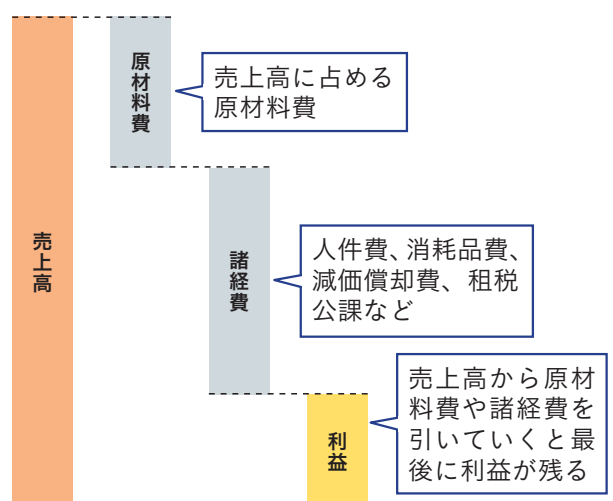


図2 企業の売り上げと利益



して働いてもいます。これほど深く私たちの生活に関わっている企業が、正しく経営されているのか、企業としての役割を果たしているのか、社会全体が関心を持つのは、考えてみれば自然なことかもしれません。

消費者としての視点から企業の作る製品を評価する、という活動は、既に長い歴史がありますが、昨今の「企業のあり方」を巡る議論は、製品の評価にはとどまりません。例えば、アベノミクスが始まった頃、その成長戦略の中に「コーポレート・ガバナンス改革」が取り入れられました。「コーポレート・ガバナンス」というのは非常に多岐にわたる議論を含むテーマですが、ごく簡潔に表現すれば「企業が正しく経営されていること」と言ってよいでしょう。その中でアベノミクスが重視したのは「経済成長の牽引^{けんいん}役である企業の生産性を高めるには、企業が正しく、効率よく経営されなくてはならない」という考え方でした。経済を成長させ社会を豊かにすることは、言わば企業の使命です。そのことを企業の経営者自身が忘れていてのではないか、という問いかけでもあったように思います。

もちろん効率を上げることだけが「正しく経営すること」ではありません。法や社会のルールを遵守^{じゆんしゆ}することや決められた手順を守ること、従業員を大切にすることなど、一見効率が良くないように見えても、不正を防ぎ、社会全体と

もうまく折り合っていくことが、企業が持続的に成長し、長く存続していくためには必要です。その考え方を表したものが「コーポレート・ガバナンス」なのです。

また、平和・人権といった普遍的な価値を守ること、地球環境の保全に留意すること等々、企業が守るべき規範はさらに広がりを見せています。なにやら企業はずいぶん多くの事を要求されて大変だ、という印象を受けるかもしれませんが、これらはごく普通に私たち「個人」が守っている社会規範であると考えればよいのではないのでしょうか。会社というのは「法人」という人です。生身の人間ではありませんが、言わばバーチャルな人間ですから、普通の人と同じように、良き市民であるべきだ、ということなのです。

今、企業の評価をめぐる世界の潮流は、環境(environment)、社会(social)、ガバナンス(governance)の頭文字をとった「ESG」に向かっています(図3)。ESGの条件を満たした企業、良き市民と認められるような企業が、結局長い目で見ると、成長し続けられるのだという考え方です。企業には、こうしたさまざまな価値を守りながら、「利益を上げる」という元来の使命を果たしていくことが求められているのです。

図3 ESGへの取り組みの例

E(環境)	S(社会)	G(ガバナンス)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガスの排出制限 ・ 廃棄物の適正な処理 ・ 水質保全 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権の尊重・差別の否定 ・ プライバシーの保護 ・ 健全な職場環境 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令や規則の遵守 ・ 公正な経営組織の運営 ・ リスク管理